

# 当期業績予想修正および 重点施策の進捗報告

代表取締役社長 竹中 博司

2009年10月30日



東京エレクトロン

# 事業環境



# 5月14日本決算時の発表資料

## 2010年3月期の事業環境

### ▶ 半導体設備投資

引き続き厳しい受注環境が続くが、複数の微細化投資案件あり

- NAND: スマートフォン向けに需要旺盛、30nm微細化投資開始
- DRAM: 主要各社から50nm微細化投資開始
- LOGIC/ファンダリ: 在庫調整が進み、45nm/32nm向け投資再開

### ▶ FPD設備投資

中国向けTV需要により生産は底打ちしつつあるが、スローな回復を見込む

### ▶ PV設備投資

世界経済悪化と政府援助システムのトーンダウンにて少し減速しているが、将来的には大きな成長を期待



# 2010年3月期の事業環境 (10/30付リバイス)

## ▶ 半導体設備投資

稼働率向上に伴い受注環境が好転、今後はキャパシティ増強投資も期待

- NAND: スマートフォン向けに需要強く、3xnm微細化投資が継続
- DRAM: 主要各社は4xnm微細化投資に着手
- LOGIC/ファンダリ: 工場稼働率が一層向上し、65nm/40nm向け投資旺盛

## ▶ FPD設備投資

中国でのTV需要が底堅く、新規ライン建設投資が相次ぐ

## ▶ PV設備投資

世界経済悪化により減速するも、引き合いは多く、徐々に回復を期待



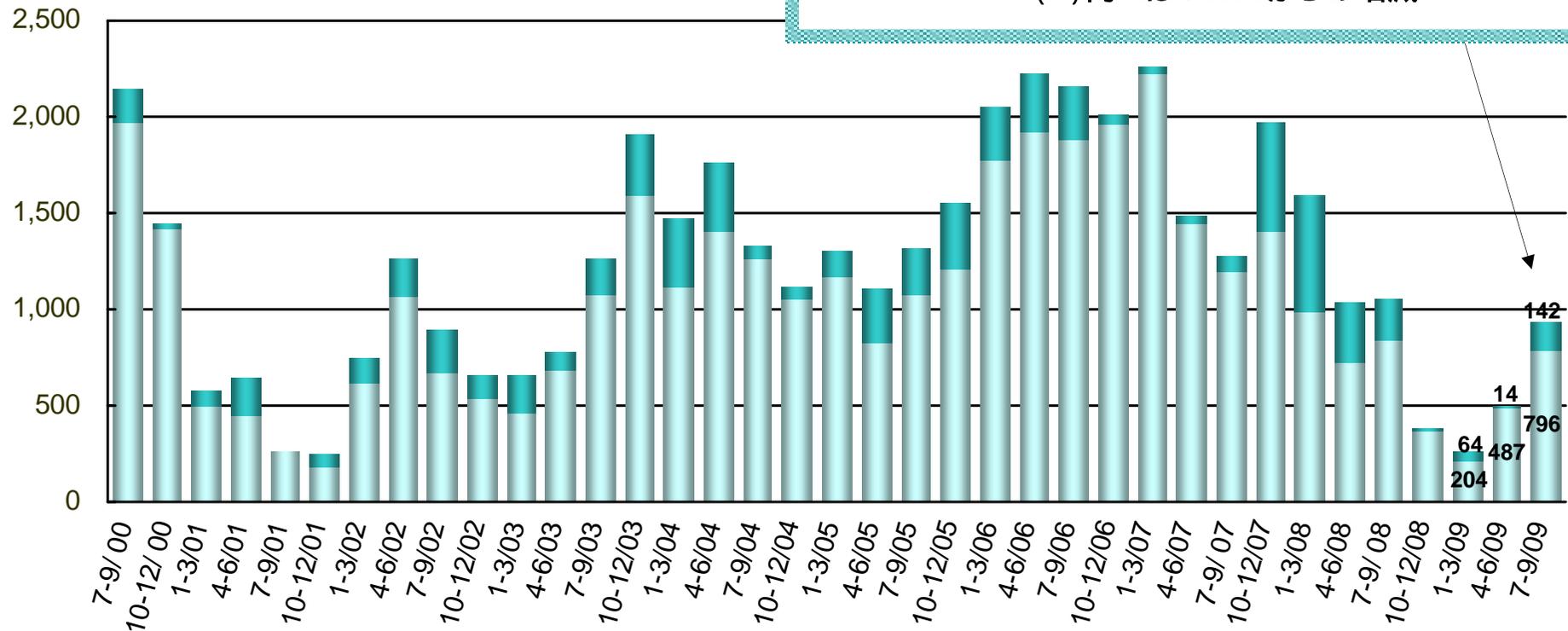
# 四半期 SPE+FPD/PVE受注額

7-9/09期	SPE	796億円 (+63%)
	FPD/PVE	142億円 (+896%)
	合計	938億円 (+87%)

( )内%は4-6/09からの増減

■ FPD/PV製造装置  
■ 半導体製造装置(SPE)

(単位:億円)



- 2005年10-12月期までは単独ベース、2006年1-3月期より連結ベース
- 単独ベースと連結ベースの主な差異： 連結ベースは海外現地法人におけるポストセールス受注を含む

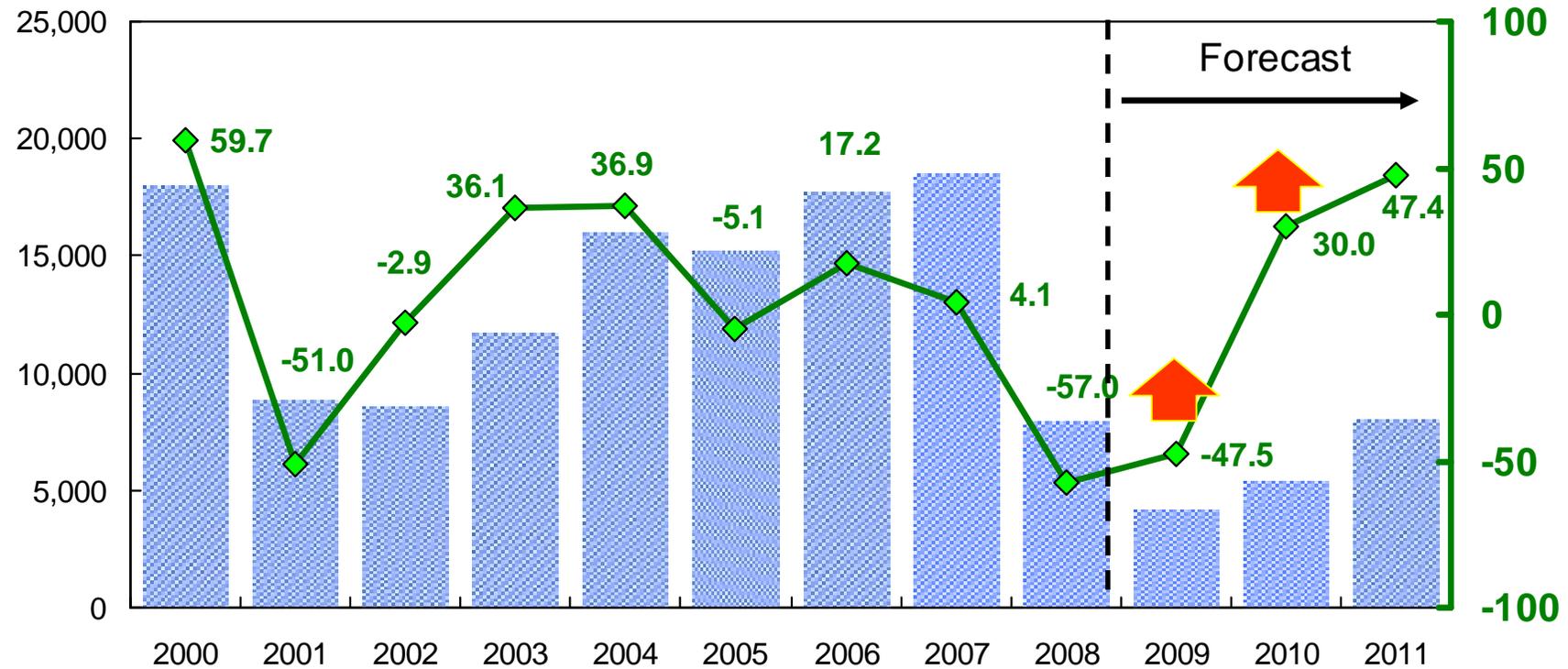


# 半導体製造装置市場予測

## - 日本製装置 -

売上 (\$M)

成長率 (% , YoY)



Source: SEAJ 2009.7

7月時点での予測を上回る見込み

# 2010年3月期 業績予想修正



## 当期業績ハイライト

- S P E : ロジックファンドリ、メモリ向け急増で売上を上方修正。製品別では、エッチャーが急回復
- F P D : 投資再開と前倒し納入で売上を上方修正
- 太陽電池製造装置 ( P V ) : 出荷開始
- 研究開発費、計画比30億円を積み増し、570億円に
- 固定費削減300億円、予定通り達成の見通し
- 赤字幅が期初計画より縮小



# 2010年3月期 業績予想修正

(単位:億円)

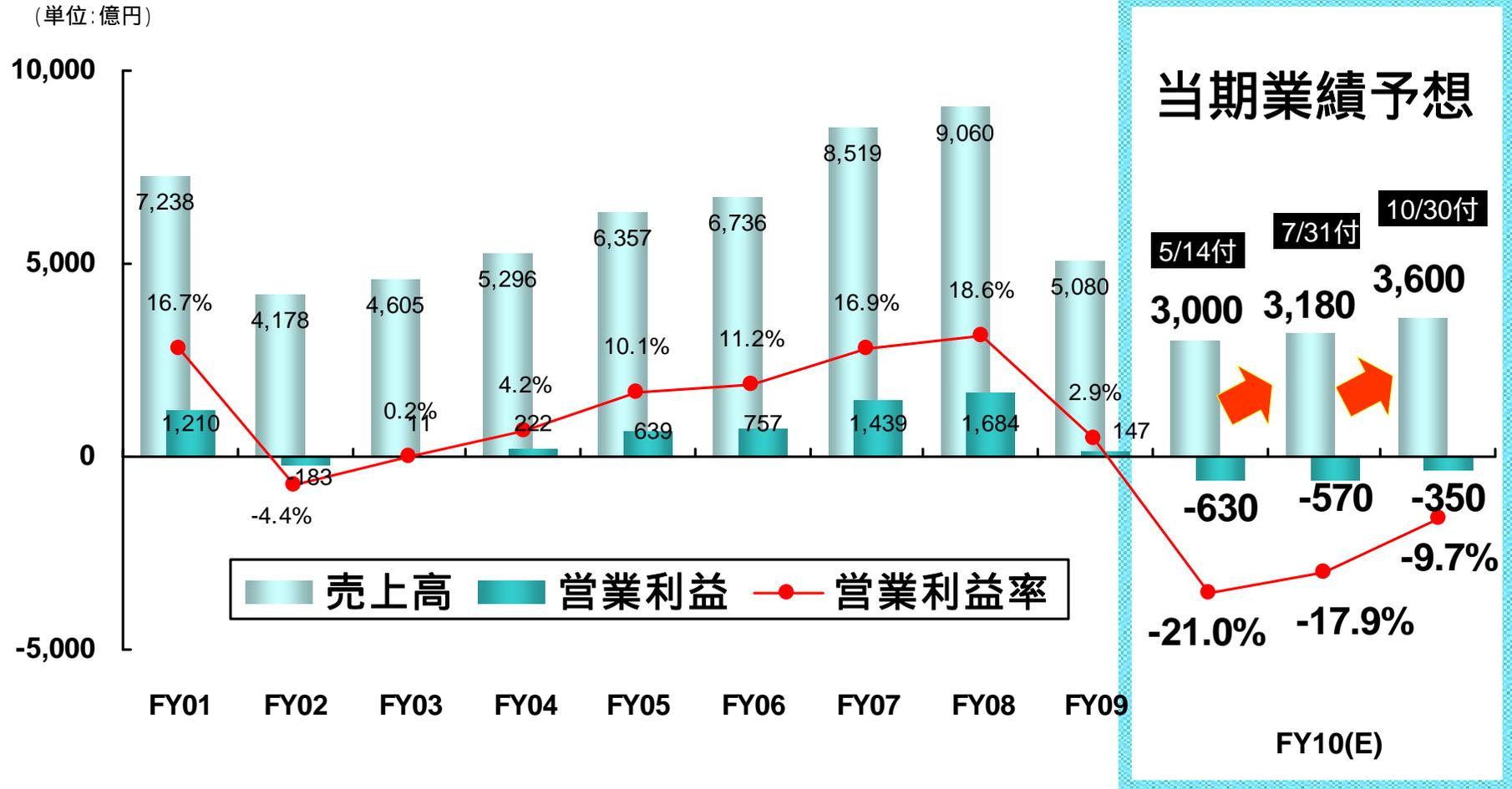
	2009年3月期	2010年3月期						通期 対前年 増減率
		上期 (実績)	予想との 差額*	下期 (修正予想)	修正額*	通期 (修正予想)	修正額*	
売上高	5,080	1,538	+98	2,062	+322	3,600	+420	-29%
SPE	3,253	821	+51	1,269	+229	2,090	+280	-36%
FPD/PVE	881	307	+2	383	+88	690	+90	-22%
EC/CN	942	407	+42	411	+6	818	+48	-13%
その他	3	2	+2	0	-	2	+2	-48%
営業利益	147 (2.9)	-216 (-14.0)	+143	-134 (-6.5)	+76	-350 (-9.7)	+220	-
経常利益	205 (4.0)	-192 (-12.5)	+157	-123 (-6.0)	+77	-315 (-8.8)	+235	-
特別損益	-109	-70	-10	0	-	-70	-10	-
税前利益	96 (1.9)	-262 (-17.1)	+147	-123 (-6.0)	+77	-385 (-10.7)	+225	-
当期純利益	75 (1.5)	-161 (-10.5)	+98	-109 (-5.3)	+11	-270 (-7.5)	+110	-

予想との差額\*、修正額\*: 前回予想(7/31)からの増減

1. SPE: 半導体製造装置, FPD/PVE: フラットパネルディスプレイ及び太陽電池製造装置, EC/CN: 電子部品/コンピュータ・ネットワーク
2. ( )内は利益率、単位は%
3. 利益率及び増減率は、1円単位の金額をもとに計算しています

事業環境の好転により、売上・利益予想を上方修正

# 売上高・営業利益・営業利益率推移



# 当期の重点施策の進捗状況



# 5月14日本決算時の発表資料

## はじめに

- ▶ 半導体やFPDの市場は今後も3次元で拡大
  - 地域： 先進国から人口の多いアジア、新興国へ
  - アプリケーション： 携帯モバイルから医療・通信等の社会インフラへ
  - 性能： より高速、大容量、低消費電力へ
- ▶ エレクトロニクス製品の技術革新を支え、発展を実現する製造装置産業は、今後もアップダウンを繰り返しながらも成長を継続

TELは、約半世紀に亘る製造装置ビジネスの中で、卓越した技術開発力と顧客からの絶対的信頼を構築。今後もこの総合力を生かしてビジネスを拡大



## 変化するSPE事業環境

- プロセス技術： 微細化、低消費電力化
- 顧客： 寡占化が加速
- 装置市場： アジアシフト
- 装置： 量産性追求、環境対応
- ポストセールス： 装置のロングライフ化

市場の変化を総点検して、ポジションを向上



# 5月14日本決算時の発表資料

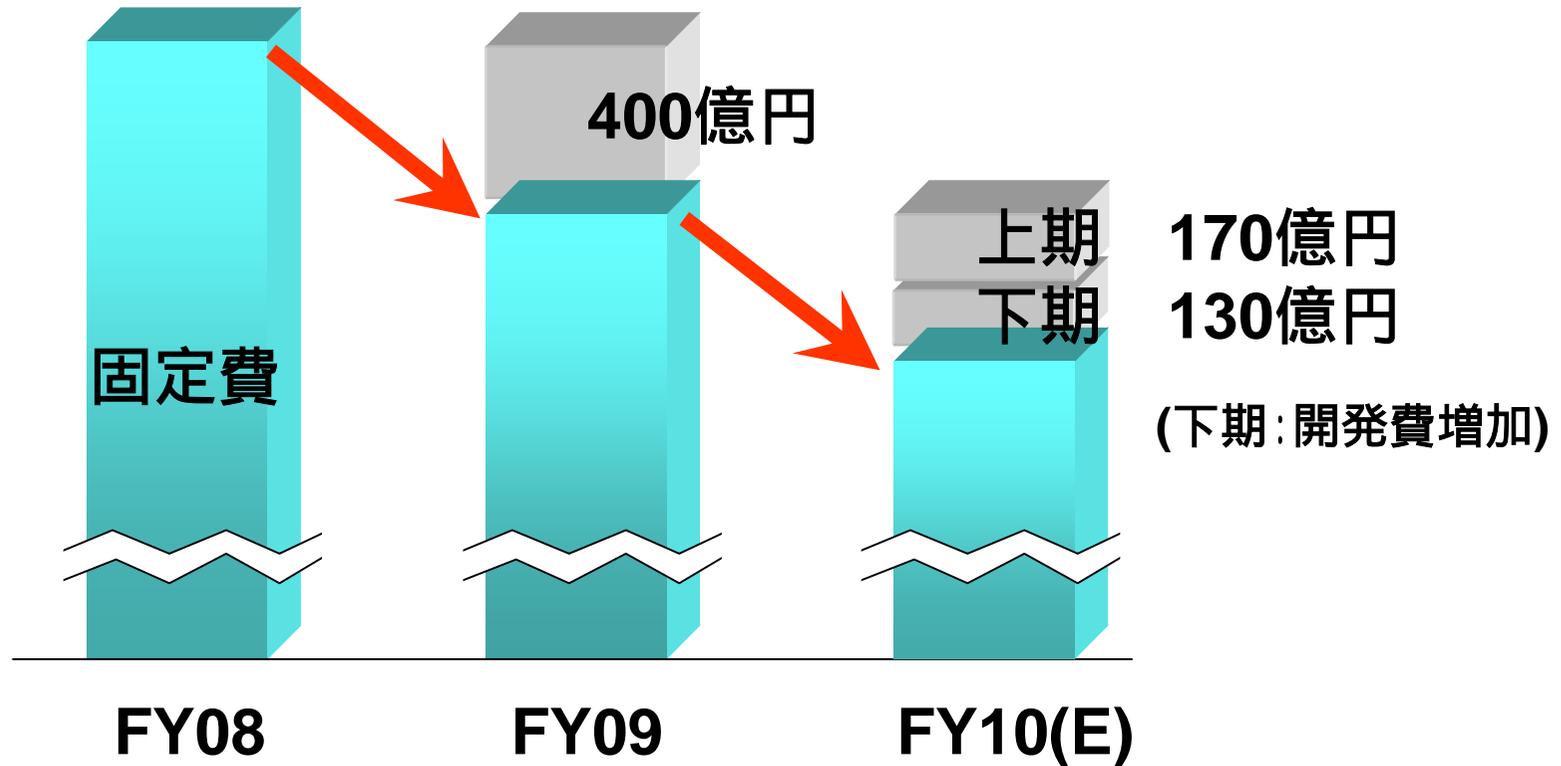
## 当期の重点施策

1. 総額300億円の固定費削減（2年累計700億円）
  - 一般経費のさらなる削減
  - 設備投資の抑制
  - 外注人員削減効果
2. 既存ビジネスの最大化
  - 既存製品分野を徹底的に強化
3. 成長のための研究開発投資を継続  
高い成長が見込める分野への選択的積極投資
4. 市場変化への重点対応
  - ポストセールス事業の新骨格作り
  - 太陽電池事業の強化
  - 環境へのより高い配慮

中期的視野を持ちながら、短期的な諸問題に対応



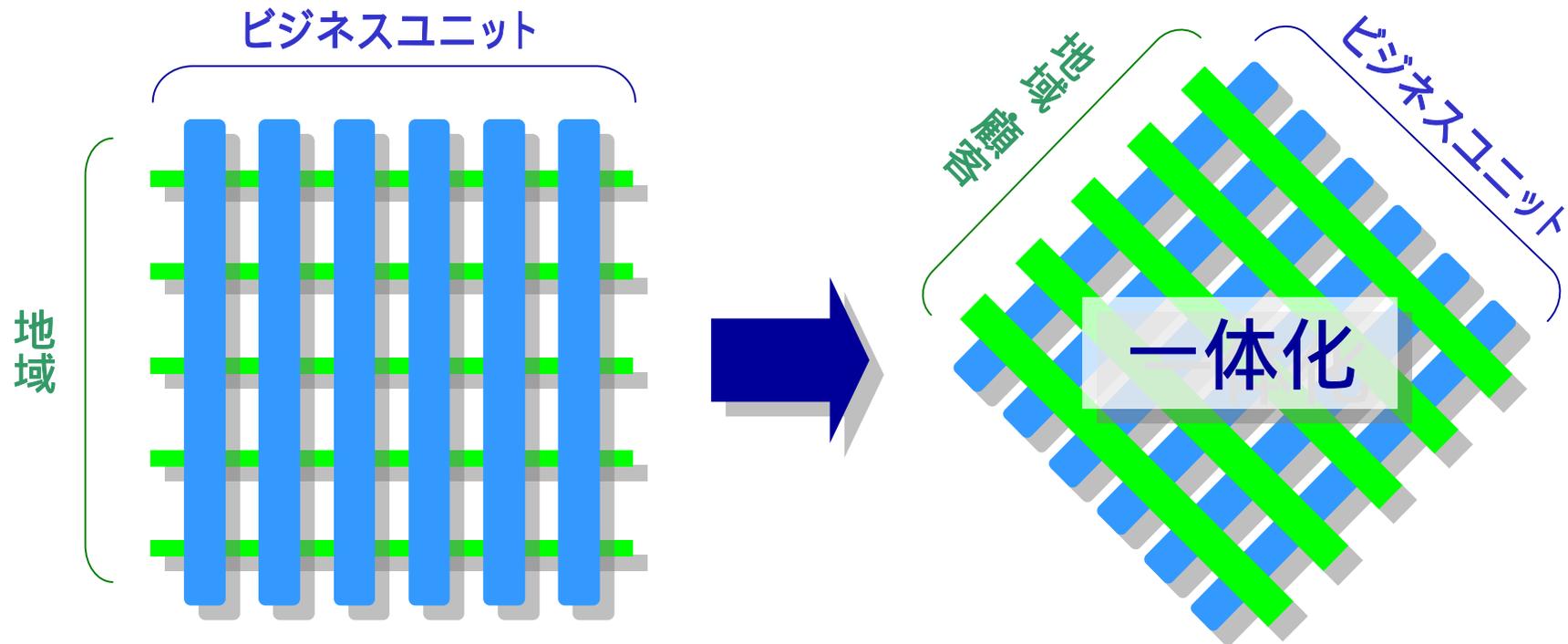
# 当期固定費削減計画の進捗



固定費削減300億円、予定通り達成の見通し



# 営業・マーケティング組織の再編



BU/営業本部の一体化による顧客対応強化



# グローバル技術開発関連拠点の強化

**IMEC (欧州)**  
Litho, 要素開発



**TTCA (米国)**  
Logic技術開発 + BEOL



**TEKS (韓国)**

**TTCT (台湾): 開設**



**日本**  
TDC, TDI : 要素開発  
LPDC : プロセス開発  
TELAT, TKL : 装置製造開発

- TDC: 技術開発センター
- LPDC: 先端プロセス開発センター
- TDI: 東京エレクトロン技術研究所
- TELAT: 東京エレクトロンAT
- TKL: 東京エレクトロン九州
- TEKS: Tokyo Electron Korea Solution
- TTCA: TEL Technology Center, America
- TTCT: TEL Technology Center, Taiwan

**先端技術に密着した開発**



# 拠点の最適化



## 日本

- 開発・製造拠点：相模・佐賀・尼崎事業所を閉鎖し、他拠点に集約
- FE\*拠点：14拠点から8拠点に集約



## 海外

- 事業環境の変化に対応、最適化策を実行

FE: Field Engineering



# 更なる成長へのチャレンジ



## 既存ビジネス

- No.1ポジション実現に向けた施策を実行



## 新規ビジネス

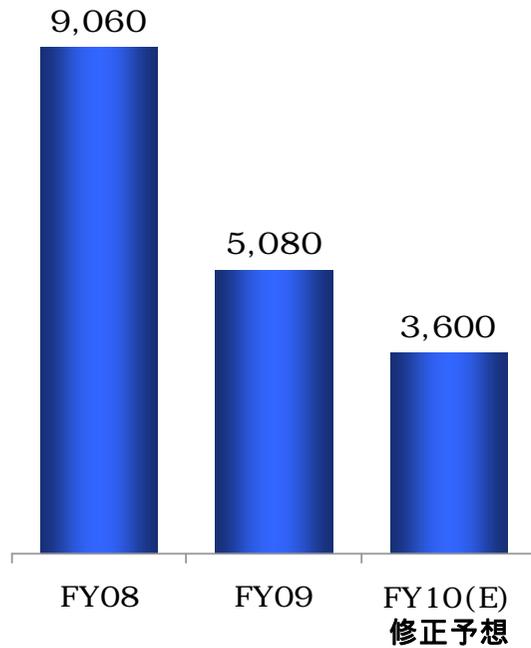
- 推進組織の再編・強化
  - コーポレート事業戦略本部(旧SPE事業戦略本部)
    - └ 新事業企画部(旧マーケティング部)



# 技術提案力が生命線

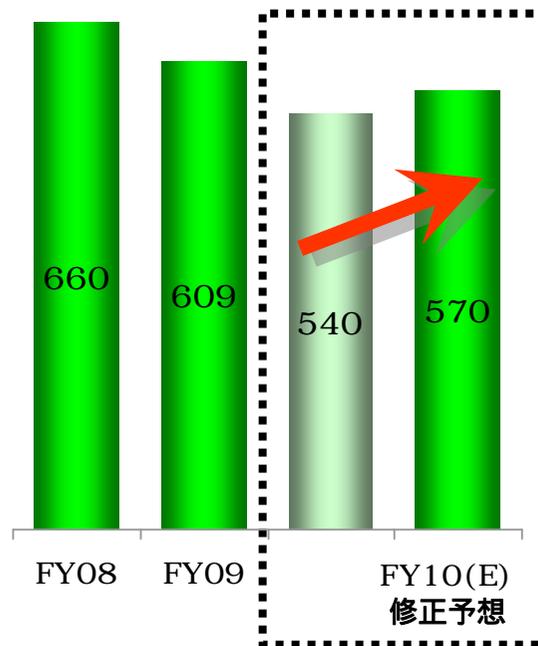
## 売上高

(単位:億円)



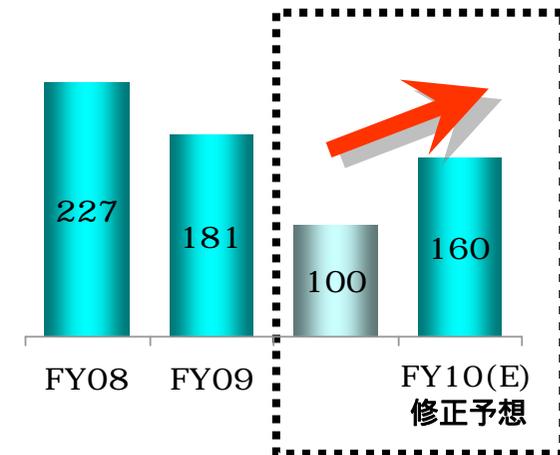
## 研究開発費

(単位:億円)



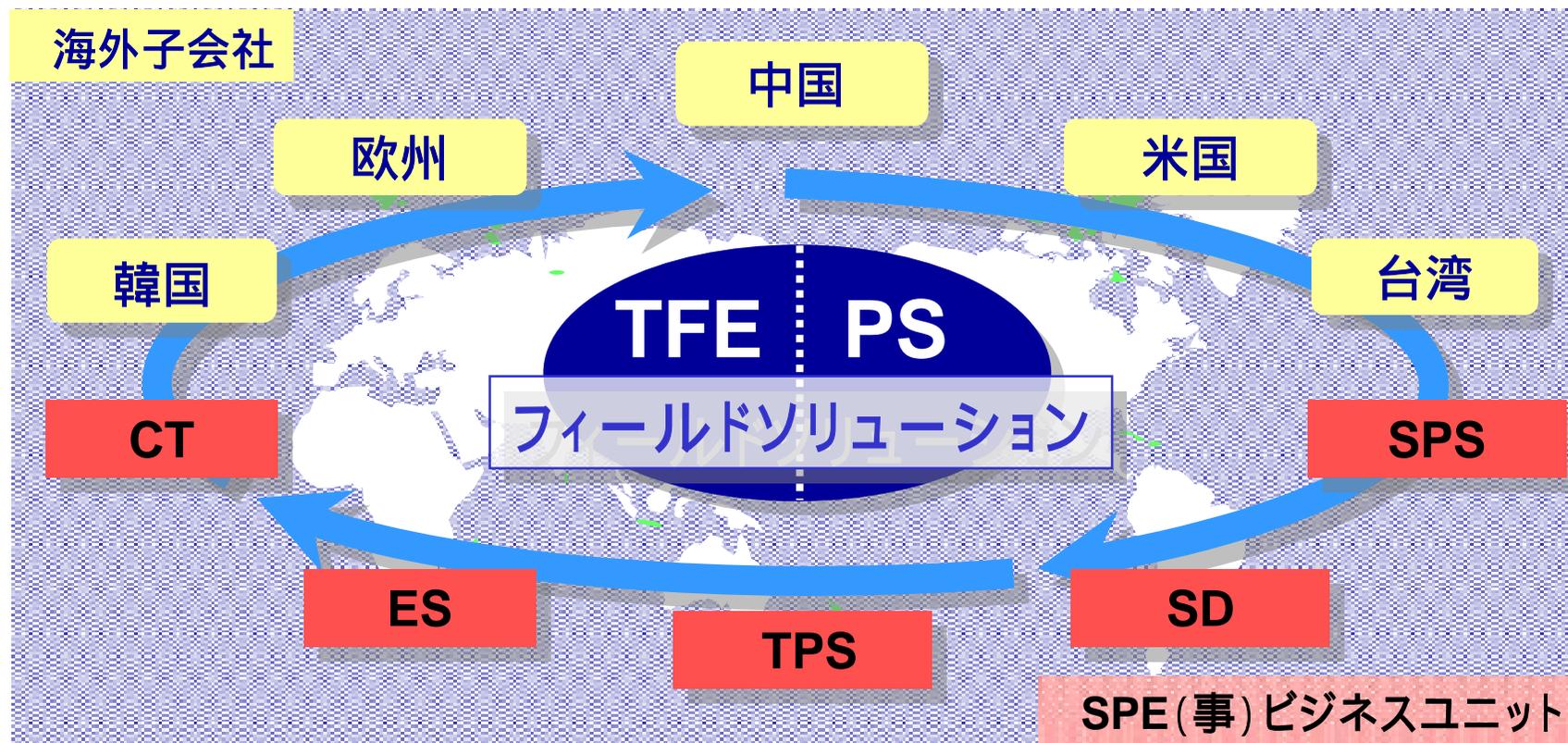
## 設備投資

(単位:億円)



技術開発投資は、高水準を維持

# ポストセールス(PS)から フィールドソリューション(FS)へ



TEL稼働装置 50,000台へのソリューション提供



# PVE 基本戦略

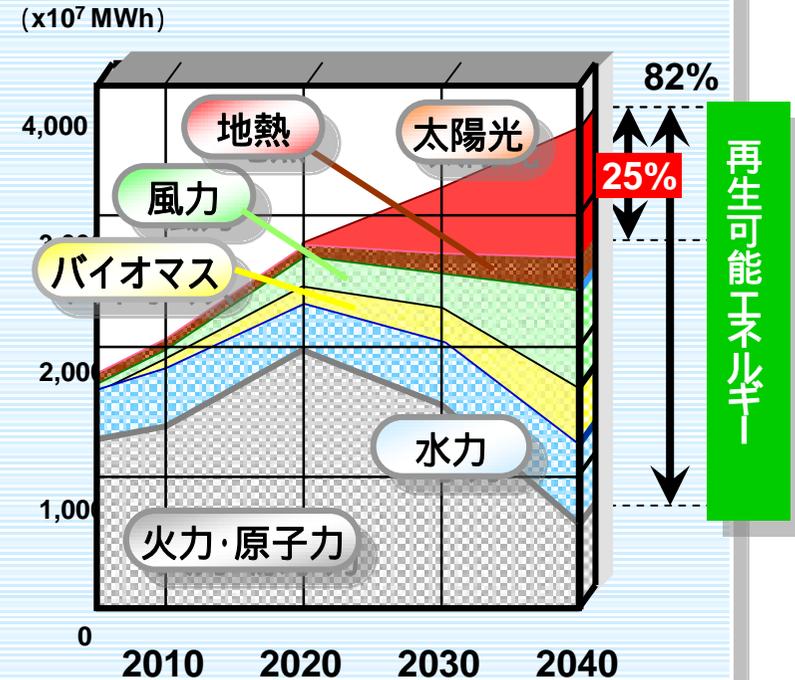
## ▶ シャープとの共同開発

- 薄膜シリコン太陽電池プラズマCVD装置
- 共同開発・製造・販売

## ▶ エリコン・ソーラーとの提携

- 薄膜シリコン太陽電池一貫製造ライン
- アジア、オセアニアにおける販売代理店

## ▶ TEL独自開発

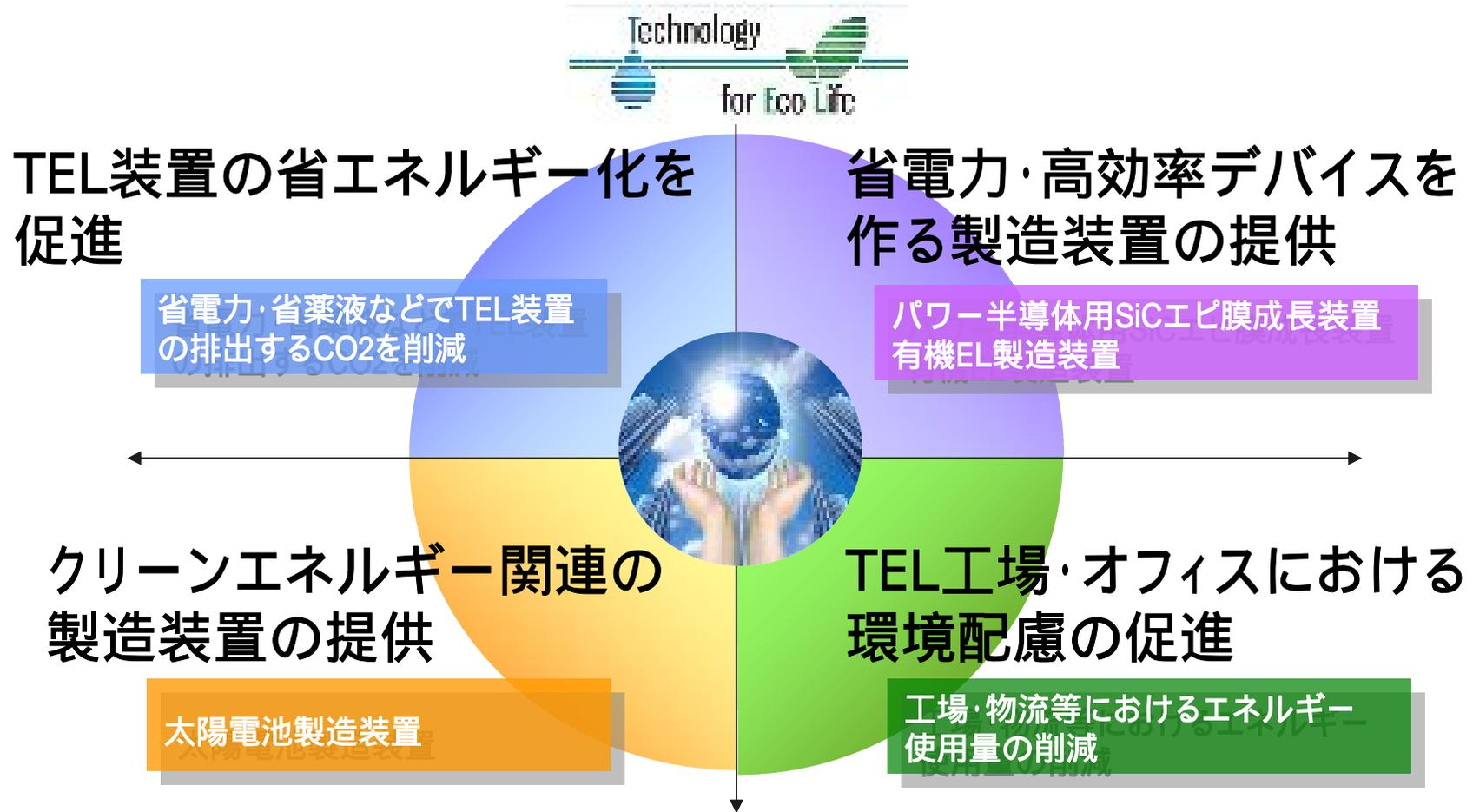


出所: European Renewable Council 資料を基に当社作成

中期的視野で最適なビジネスモデルを確立



# 技術で環境問題に取り組む



**ECOコミットメント 2015年環境負荷半減**



# 全社体質強化策



## ものづくり力の強化

- コア技術と生産技術力の一層の強化
- さらなる品質の向上
- 戦略的調達への推進



## 人材の活性化

- ワングレードアップ・プログラムによる能力向上と活力ある組織

継続による強い成長の実現



## まとめ

- 事業環境の好転、固定費削減の順調な進捗により赤字幅は縮小、業績予想を上方修正
- 次の飛躍に向け、組織の再編・最適化を実行  
技術開発投資は高水準を維持
- 人材育成は中長期的視点で継続的に実施



